

閉 会 の 辞

丸 山 正 樹（京都大学高等教育研究開発推進センター長）

（丸山） センター長の丸山でございます。京都大学高等教育研究開発推進センターというのは、昨年この会合をやったときには、高等教育教授システム開発センターでした。先ほど総長からお話がありましたように、4月1日から変わったわけです。それはセンターそのものを拡大して、それとともに機能もスタッフも拡大しました。機能を拡大した象徴が、例えば林先生に参加していただいたということです。

もう一つ高等教育研究開発推進機構というものがあります。これは少なくとも全学共通教育については、この機構が実質的な責任を持つということです。先ほど絹川先生からありました無責任体制ということに対しての、京都大学のある意味での回答であるということで、このセンターがいろいろな意味での大きなバックアップになっています。このセンターを作ることに非常に力のあった、私の前のセンター長であった赤岡先生の言葉を借りれば、このような改革やいろいろなノウハウをセンターがためて、それをつないでいくための機能を持つものであるということです。そして、センターそのものは、今までの教授システムの開発だけでなく、実践的な知恵を教育の現場にも流していくという機能を我々は期待しているわけです。

わたしは絹川先生と同じ数学の人間です。先生のおっしゃるとおり、割合ストレートにものを言うたちです。本来ですと、せっかく皆さんが非常に熱心に、非常に意味のある、わたしも非常にいろいろなことを考えさせられた研究会のあとに、しょうもないことを言うということになるかもしれませんが、少しわたしの経験的なことをお話しさせていただきますと思います。

まず最初に、これは林先生と意見がぶつかってしまうのですが、学生が自主的にカリキュラムを作るということ自体が、教養教育の肝心なところであるとおっしゃいましたが、わたしは残念ながら逆さまではないかと思っています。現在、京都大学で見ても、残念ながら学生はそれほど知的レベルが高いわけではなく、相当幼い。そうすると、むしろ絹川先生がおっしゃるとおり、わたしも教育には強制というものが絶対に必要であると思っています。ある意味で強制、義務といったような形ながら、何らかの形でそれぞれの学生の自主性を生かしながらですが、教育を施したうえで、人間的に大きくなったところで、自分でカリキュラムを作っていくことができるようになるのではないかと思います。

それから、教育の上からの改革ということに関してですが、設置基準の大綱化というときに、絹川先生はもちろん身にしみてご存じだと思いますが、数学という分野は非常にづらい目に遭ったのです。裏のストーリー、論理的なつながりは申しませんが、何が起こったかという、数学の若いかたのポストが激減しました。その中で、実は数学の現場では、上からの圧力ということで大変な議論が起きました。高等教育における数学教育はどうあるべきかということについて、数学の存在価値を大学内あるいは社会の中で示していくということも含めて、大変な議論をやりました。それは、上からの改革は意味があったということです。

その議論の中でわたしたちが感じたことは、ここで教育や評価の専門家のかたがたにご議論をいただいて、いろいろなサジェスションを頂くことは非常にありがたいのですが、一方で、わたしたちが数学とか物理学というような、それぞれの科目の中で議論しているどのようにすべきかということについて、目を向けていただきたい。そのことをむしろ専門家のかたがたに吸収していただいて、一般的な理論ができるものであれば作っていただきたいし、あるいはそれがローカルなものであれば、ローカルなりにそれはこうあるべきだというご意見も頂きたいと思います。

具体的な例を申し上げますと、名古屋大学に多元数理科学研究科というところがあります。そこが名古屋大学の数学を全部背負っているのですが、わたしはその外部評価委員をやりまして、かなり詳しく見させていただきました。ここが数年前に行った、特に初年級の学生の数学教育についての努力は大変なものです。ファカルティ・ディベロップメントはものすごくやりました。ただし、これはあくまでボランティア的なものですので、残念ながら特定の意欲のある教員のところにしわ寄せが行きました。わたしはそのとき名古屋大学のかたに、何とかこれをシステム化して、

みんなが協力してできるようなシステムを作らないと、長続きしないのではないかと申し上げました。近田先生はご存じかと思いますが、もしご存じなければお調べいただいて、何らかの意味でアドバイスを頂ければ非常にありがたいと思います。

最後になりますが、フロアから学生の視点をというお話がありました。わたしは今の名古屋大学のことも含めて、このようなファカルティ・ディベロップメントにおいて、学生に対する教員のケアということが非常に大きな問題だと思っています。先ほどの名古屋大学のケースでもそうで、特に数学はそういうことをいわれますが、学生たちが本当に分からない、あるいは学習意欲をなくしてしまうということに対して、教員たちが学生の視点に立って、どのようにしたらよいのか、どうしたら学生たちが学習意欲を持ってくれるのかというところが出発点だったのです。

これは今のところは実験的なもので、1年しかやっていませんが、わたしは京都大学の理学研究科の教員ですが、理学部の学生に対して、わたしが理学研究科長をやっていたときに、非常に苦しんで躊躇したことを、次の研究科長が実行してくれました。少人数担任制を導入したのです。京都大学がよくそんなことをやるとおっしゃると思いますが、10人の学生に対して2人の教員を担任としてつけるのです。もちろん日常的ないろいろな問題点についての相談相手ということもありますが、もう一つは、例えば学生と面談して、セメスターごとの成績を学生に渡します。それはちゃんとコメントつきで、君はどういう勉強のしかたをしているのか、このままでは危ないといったようなことまで込めてやります。2回生、3回生に言わせれば、なぜ我々にはやってくれないのに、新入生にはやるのかという文句も出ているわけですが、わたしはそれを取り仕切る委員会の委員長を1年やらせていただきました。結果としては、いかに学生が戸惑っていて、教室の中でいかに分からないと思っているかということについて、教員たちが目を見開かされているケースがたくさんあります。わたしは、これは非常に大きなファカルティ・ディベロップメントだと思っています。そういう意味で、学生の視点に立って、学生と本当に話をしながら、どういうことをやるのが学生のためになるのかということとは大事な視点ではないかというのが、わたしの立場で現在思っていることです。

ファカルティ・ディベロップメントについてはこれまでにしますが、最後に絹川先生が「法人化と騒ぐけれども、国大協は何をやっていたのか」とおっしゃいましたので、それについて、井下先生からのお話も含めて、わたしの経験から少しだけお話をさせていただきます。実は京都大学の理学研究科というのは、多分全国で最初か2番めぐらいに、法人化に問題ありといって声明を出したところでした。わたし自身はそういうこともあり、当時の総長に頼まれて、国大協の検討委員会のかかなり重要な委員を務めました。その後、文部科学省のこの検討委員会のメンバーでもあります。その中で、わたしの知ったことだけを申し上げますと、国大協は何をやっていたのかということに関しては、はっきりいって、全部とは言いませんが、相当数の学長さんたちが大学の経営にお困りになっていたのです。そのときに文部科学省からリーダーシップと言われて、飛びついたということが経緯にあると思います。これは動かしがたい事実だと思います。それから、報告書を見ていただければ分かりますが、それでもわたしたちの主張をある程度は文部科学省は酌んでくれました。しかし、あの最終の報告書と比べても、現実にでき上がったものには随分ずれがあります。それはまさしく井下先生がおっしゃった、他省庁の論理、市場原理やビジネスモデルなどの論理に文部科学省が負けたのだと思っています。

以上です。皆さん、ふるって参加していただいてありがとうございます。来年もよろしくお願いいたします。

(田中) どうもありがとうございました。時間を20分ぐらいオーバーしましたし、今日はたくさんの運営上の失敗をして申し訳ありませんでした。今後はこのようなことを繰り返さないようにしますので、来年もどうぞよろしくお願いいたします。今日はこれで終わりにしますが、最後に拍手を送ってください(拍手)。懇親会はこの2階で行います。まだ余裕がありますし、受け付けていますので、どうぞご参加ください。